

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 URL <http://www.marusanai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤明德
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長(兼)管理統括部長 (氏名)渡辺邦康 (TEL) (0564)-27-3700
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月30日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年9月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	11,565	4.2	195	225.8	323	298.7	221	426.8
26年9月期第2四半期	11,100	1.4	60	70.6	81	74.1	42	75.8

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 262百万円(427.8%) 26年9月期第2四半期 49百万円(73.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	19 34	
26年9月期第2四半期	3 67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	16,103	3,427	21.1
26年9月期	16,837	3,432	20.2

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 3,395百万円 26年9月期 3,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期		0 00		6 00	6 00
27年9月期		0 00			
27年9月期(予想)				6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年9月21日～平成27年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,492	5.7	397	16.5	365	15.5	256	47.5	22 36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	11,480,880株	26年9月期	11,480,880株
期末自己株式数	27年9月期2Q	5,221株	26年9月期	3,753株
期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	11,476,351株	26年9月期2Q	11,477,216株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年9月21日～平成27年3月20日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景に、円安や株価の上昇など景気回復の兆しが見られたものの、海外の経済情勢が不安定であり、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、世界的な穀物価格の高止まりに加え、円安による輸入原材料や包材価格の上昇等により、一部商品を値上げする動きが見られます。

みそ業界におきましては、食の多様化による出荷数量の減少が続いております。

豆乳業界につきましては、健康志向の高まりを背景に、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、115億65百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は、1億95百万円(前年同期比225.8%増)、経常利益は、3億23百万円(前年同期比298.7%増)、四半期純利益は、2億21百万円(前年同期比426.8%増)となりました。

みそ事業

生みそ、調理みそ、即席みそが減少したため、売上高は、24億62百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

a. 生みそ

販売単価は上昇したものの、ダウンサイジング化等の影響により、出荷数量が減少したため、売上高は、20億13百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

b. 調理みそ

汎用性調理みそが減少したため、2億7百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

c. 即席みそ

フリーズドライの製品の出荷が増加したものの、特定企業向けの製品の出荷が減少したため、売上高は、2億41百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

豆乳飲料事業

豆乳及びアーモンド飲料が堅調に推移し、売上高は、81億14百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資利益180百万円を営業外収益に計上しております。

a. 豆乳

海外向け製品及びカロリーオフ豆乳等が堅調に推移し、売上高は、66億23百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

b. 飲料

アーモンド飲料が堅調に推移したため、売上高は、14億90百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

その他食品事業

鍋スープにおきましては、当社は適正価格による販売に徹しました。その結果、出荷量が減少したため、売上高は、9億81百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

技術指導料その他

技術指導料及び受取ロイヤリティとして、売上高7百万円(前年同期比1.0%増)を計上いたしました。

第1四半期連結会計期間より、その他食品事業に、鍋スープ、チルド食品を集約いたしました。従来は、鍋スープは、調理みそ、豆乳及びその他食品事業に分類されており、チルド食品は、豆乳及びその他食品事業に分類されておりました。なお、上記の売上高の前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間ともに組替え後の売上高により計算しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産

流動資産は、81億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少4億54百万円、商品及び製品の減少82百万円等によるものであります。

固定資産は、79億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少1億82百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、161億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、82億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、未払金の減少3億75百万円、支払手形及び買掛金の減少3億42百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億90百万円等によるものであります。

固定負債は、44億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、退職給付に係る負債の増加1億74百万円、長期借入金の増加25百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、126億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億28百万円減少いたしました。

純資産

純資産合計は、34億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、為替換算調整勘定の増加32百万円等があったものの、利益剰余金の減少45百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、表示方法の変更に伴い、平成26年11月4日に公表いたしました連結業績予想に記載された内容から一部変更しております。なお、変更の理由につきましては、P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法について、期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が198,202千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,021千円増加しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「技術指導料」及び「受取ロイヤリティー」につきましては、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更しました。

また、「流動資産」の「その他」に計上していた未収技術指導料及び「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に計上していた未収技術指導料を「受取手形及び売掛金」へ組替えております。

この変更は、今後主に海外において、豆乳の製造に係る技術指導や当社の商標を使用した豆乳の製造販売を積極的に展開することを事業方針としており、当社事業における技術供与の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた未収技術指導料4,747千円及び「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に表示していた未収技術指導料10,000千円を「受取手形及び売掛金」に組替え、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「技術指導料」に表示していた受取技術料7,595千円を「売上高」に組替え、営業利益が7,595千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました未収技術指導料の増減額827千円は、「売上債権の増減額(は増加)」に組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,267	2,044,552
受取手形及び売掛金	3,710,504	3,256,253
商品及び製品	694,102	611,975
仕掛品	534,963	524,128
原材料及び貯蔵品	433,968	433,084
その他	1,386,568	1,309,866
貸倒引当金	1,596	996
流動資産合計	8,789,779	8,178,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,572,830	2,488,236
機械装置及び運搬具(純額)	1,939,311	1,757,208
土地	2,598,429	2,598,429
その他(純額)	49,793	67,754
有形固定資産合計	7,160,365	6,911,628
無形固定資産	214,417	210,521
投資その他の資産		
投資有価証券	481,771	532,408
その他	201,996	281,369
貸倒引当金	11,004	10,870
投資その他の資産合計	672,764	802,908
固定資産合計	8,047,547	7,925,058
資産合計	16,837,326	16,103,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099,301	2,756,407
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,268,482	1,977,508
未払法人税等	144,827	100,922
賞与引当金	311,450	340,676
未払金	2,841,791	2,466,190
訴訟損失引当金	103,880	-
その他	374,712	362,705
流動負債合計	9,144,445	8,204,410
固定負債		
長期借入金	2,736,111	2,761,411
退職給付に係る負債	1,203,120	1,377,780
資産除去債務	205,652	207,254
その他	115,636	126,022
固定負債合計	4,260,521	4,472,469
負債合計	13,404,966	12,676,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	635,039
利益剰余金	1,840,151	1,794,997
自己株式	1,720	2,509
株主資本合計	3,338,915	3,292,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,318	25,372
為替換算調整勘定	38,883	6,356
退職給付に係る調整累計額	93,088	83,967
その他の包括利益累計額合計	66,523	102,983
少数株主持分	26,921	31,088
純資産合計	3,432,360	3,427,043
負債純資産合計	16,837,326	16,103,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月21日 至平成27年3月20日)
売上高	11,100,391	11,565,693
売上原価	8,263,785	8,534,679
売上総利益	2,836,605	3,031,014
販売費及び一般管理費	2,776,579	2,835,420
営業利益	60,026	195,593
営業外収益		
受取利息	3,122	4,060
不動産賃貸収入	11,625	11,625
持分法による投資利益	-	18,094
デリバティブ評価益	26,291	141,081
その他	32,223	20,645
営業外収益合計	73,262	195,507
営業外費用		
支払利息	23,913	21,562
シンジケートローン手数料	-	32,587
持分法による投資損失	14,338	-
その他	13,887	13,406
営業外費用合計	52,140	67,556
経常利益	81,148	323,544
特別利益		
固定資産売却益	8,285	-
特別利益合計	8,285	-
特別損失		
固定資産除却損	11,443	4,967
その他	265	-
特別損失合計	11,709	4,967
税金等調整前四半期純利益	77,725	318,576
法人税等	33,216	94,985
少数株主損益調整前四半期純利益	44,509	223,590
少数株主利益	2,382	1,680
四半期純利益	42,126	221,910

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月21日 至平成27年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,509	223,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,027	13,053
退職給付に係る調整額	-	9,121
為替換算調整勘定	7,291	20,881
持分法適用会社に対する持分相当額	8,052	14,569
その他の包括利益合計	5,316	39,383
四半期包括利益	49,825	262,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,437	258,370
少数株主に係る四半期包括利益	3,387	4,603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成26年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月21日 至平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,725	318,576
減価償却費	378,634	342,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,125	758
賞与引当金の増減額(は減少)	27,074	29,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,020	-
受取利息及び受取配当金	4,723	5,708
持分法による投資損益(は益)	14,338	18,094
支払利息	23,913	21,562
シンジケートローン手数料	-	32,587
為替差損益(は益)	1,460	1,563
デリバティブ評価損益(は益)	18,371	116,687
固定資産除却損	2,085	3,403
売上債権の増減額(は増加)	246,798	456,716
たな卸資産の増減額(は増加)	68,494	95,497
仕入債務の増減額(は減少)	491,808	347,111
未収入金の増減額(は増加)	74,203	160,101
未払金の増減額(は減少)	124,678	41,304
その他	39,788	113,549
小計	98,314	782,414
利息及び配当金の受取額	3,967	12,613
利息の支払額	25,087	21,657
訴訟和解金の支払額	-	103,880
法人税等の支払額	91,143	138,627
法人税等の還付額	562	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,385	530,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	345,424	289,894
投資有価証券の取得による支出	5,849	6,039
その他	90,087	77,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,187	373,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	1,820,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,372,253	1,265,673
シンジケートローン手数料支出	-	31,500
配当金の支払額	74,601	68,862
その他の収入	165,400	155,905
その他の支出	167,091	158,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,453	168,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,016	7,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,896	4,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,445	1,820,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,366,342	1,816,020

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 定時株主総会	普通株式	74,601	6.50	平成25年9月20日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月11日 定時株主総会	普通株式	68,862	6.00	平成26年9月20日	平成26年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月21日 至 平成26年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,604,218	7,494,972	993,605	11,092,796	7,595	11,100,391
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,604,218	7,494,972	993,605	11,092,796	7,595	11,100,391
セグメント利益	398,013	1,298,138	114,672	1,810,825	7,595	1,818,420

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,810,825
「その他」の区分の利益	7,595
全社費用(注)	1,758,393
四半期連結損益計算書の営業利益	60,026

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月21日 至 平成27年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,462,913	8,114,032	981,075	11,558,021	7,671	11,565,693
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,462,913	8,114,032	981,075	11,558,021	7,671	11,565,693
セグメント利益	340,829	1,545,358	114,003	2,000,191	7,671	2,007,863

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,000,191
「その他」の区分の利益	7,671
全社費用(注)	1,812,269
四半期連結損益計算書の営業利益	195,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「みそ事業」のセグメント利益が1,282千円、「豆乳飲料事業」のセグメント利益が3,872千円それぞれ増加しております。なお、「その他食品事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(2) 表示方法の変更

従来、「営業外収益」に計上しておりました「技術指導料」及び「受取ロイヤリティー」につきましては、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更しました。

この変更は、今後、主に海外において、豆乳の製造に係る技術指導や当社の商標を使用した豆乳の製造販売を積極的に展開することを事業方針としており、当社事業における技術供与の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するためにおこなうものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

(3) セグメント区分の変更

従来、「みそ事業」「豆乳飲料事業」「その他食品事業」のそれぞれに計上していた鍋製品及び「豆乳飲料事業」に計上していたチルド製品を「その他食品事業」へ含めて計上することに変更しました。

この変更は、品目毎の営業成績をより確実にとらえていくために行うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

平成 27 年 9 月期第 2 四半期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社

(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	平成 26 年 9 月期 第 2 四半期(累計)		平成 27 年 9 月期 第 2 四半期(累計)		平成 26 年 9 月期		平成 27 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	11,100	1.4	11,565	4.2	22,233	1.1	23,492	5.7
営業利益	60	△70.6	195	225.8	341	△22.9	397	16.5
経常利益	81	△74.1	323	298.7	432	△21.4	365	△15.5
四半期(当期)純利益	42	△75.8	221	426.8	174	△47.2	256	47.5

2. セグメント別売上高の推移

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	平成 26 年 9 月期 第 2 四半期(累計)		平成 27 年 9 月期 第 2 四半期(累計)		平成 26 年 9 月期		平成 27 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	2,122	—	2,013	△5.1	3,889	△4.1	4,124	6.0
調理みそ	216	—	207	△4.1	794	△8.3	500	△37.0
即席みそ	265	—	241	△9.0	461	8.7	293	△36.4
みそ事業計	2,604	—	2,462	△5.4	5,145	△3.8	4,918	△4.4
豆乳	6,022	—	6,623	10.0	13,077	2.4	13,261	1.4
飲料	1,472	—	1,490	1.2	3,136	4.9	3,797	21.1
豆乳飲料事業計	7,494	—	8,114	8.3	16,214	2.9	17,059	5.2
その他食品事業	993	—	981	△1.3	802	△7.7	1,496	86.4
技術指導料その他	7	—	7	1.0	71	276.9	18	△74.8
合計	11,100	1.4	11,565	4.2	22,233	1.1	23,492	5.7

注) 平成 27 年 9 月期より、その他食品事業に、鍋スープ、チルド食品を集約いたしました。平成 26 年 9 月期以前は、鍋スープは、調理みそ、豆乳及びその他食品事業に分類されており、チルド食品は、豆乳及びその他食品事業に分類されておりました。なお、平成 26 年 9 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率につきましては、前年同四半期の組み替え後の数値を算出することが困難であったため、記載しておりません。

3. 財政状態の推移

	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期 第 2 四半期	平成 27 年 9 月期(予想)
総資産	16,837	16,103	16,779
純資産	3,432	3,427	3,618
自己資本比率	20.2%	21.1%	21.4%
1株当たり純資産	296円72銭	295円93銭	312円67銭

4. キャッシュ・フローの推移

	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期 第 2 四半期	平成 27 年 9 月期(予想)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,108	530	723
投資活動による キャッシュ・フロー	△404	△373	△908
財務活動による キャッシュ・フロー	△152	△168	△158
現金及び現金同等物 期末残高	1,820	1,816	1,476

5. 配当の状況

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期(予想)
1株当たり配当額	6.5円	6.0円	6.0円
配当性向	22.6%	39.6%	26.8%

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期(予想)
設備投資額	1,287	475	699
減価償却費	799	778	781

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。